財団法人 社会経済生産性本部

「生活構造改革フォーラム」の発足について

記者発表文

平成 14 年 3 月 18 日

担当 渡邊慎司 1年 03 (3409) 8875

- ◆ 国民主役の「生活構造改革」を
- ◆ 生き方、暮らし方、働き方の見直し求め、各界の50名が結集

経済界、労働界、学識者など各界で構成する財団法人社会経済生産性本部(亀井正夫会長)は18日、戦後日本人の生き方、暮らし方、働き方を問い直し、生活者起点の構造改革を推進する「生活構造改革フォーラム」(代表=茅陽一・東大名誉教授、木元教子・評論家)を発足させた。フォーラムは同日、発足総会を開催、各界有志36名が出席し、今後の活動方針の検討を行なった。

今回、生産性本部が生活構造改革フォーラムを発足させたのは、日本がゆとりや豊かさを実感できる社会を長期的な視野にたって実現していくためには、経済的な繁栄や経済成長のみを追求するこれまでの発想や政策手法から脱却すべき時期を迎えているとの認識から。現在、小泉首相のもとで「聖域なき構造改革」を旗印に諸改革が進められているが、日本のあり方を根本から変えるためには、「上からの改革」を待つのではなく、生活者である国民自身が主役となって、生活の現場からこれまでの「生き方」「暮らし方」「働き方」を原点に立ち戻って見直す「生活者起点の生活構造改革」を推進する必要があると提案。フォーラムの活動趣旨に賛同する各界有志 50 名(別紙参照)とともに、本年 4 月以降、シンポジウムやアンケートを実施するなど幅広い国民運動を展開するとしている。

◆ サマータイムの早期導入を突破口に「夏から日本を変える」

また、当面フォーラムは、日本人の生き方、暮らし方、働き方を見直す突破口としてサマータイム(夏時間制)の早期 導入をめざすことを確認。これまでサマータイム制は主に省エネの観点から主張されてきたが、サマータイムの導入で増 える明るい時間の有効活用と、労働時間の短縮やワークシェアリング等を結びつけることで、家庭のあり方や余暇の過ご し方を大きく変える契機にしていくことを提案。目前に迫った京都議定書批准に日本が責任を果すためにも、「夏から日本 を変える」をキャッチフレーズに、夢のある日本人の新しいライフスタイルを追求するとしている。

発足趣意書

21世紀を迎えて、わが国は大きな岐路に立っています。いまの社会はどこかがおかしいと、誰もが気づきはじめています。わたしたちは、いざ経済的な繁栄を手にしてみると、真に「ゆとりと豊かさ」を実感するには、それだけでは不十分であることに気がつきました。同時に、新しい社会をつくりだし、ゆとりと豊かさを手に入れるためには、わたしたちの「生き方」「暮らし方」「働き方」そのものを見直さなければならないことも知りました。

いま、さまざまなところで構造改革が提唱されています。しかし、本当にこの国を変えようとするなら、上からの改革を受け身で待つばかりでなく、生活者である国民自身が主役となり、自ら取り組む「改革」でなければなりません。そうした観点からわたしたちは、生活者を起点とする「生活構造改革」への挑戦を訴えたいと思います。

「生活構造改革」の糸口はあらゆるところにあります。この社会を変えようとする意志さえあれば、「改革」はどこからでも始められるのです。できることから始めて、突破口を開きさえすればよいのです。

わたしたちは、この「生活構造改革」を一歩でも前進させより良い未来を拓くために、そして、徒に議論ばかりに時間 を浪費することなく実効ある運動を展開するために、ここに「**生活構造改革フォーラム」**を発足するものです。

平成14年3月18日 発足総会決議

委員名簿

代表 茅 陽一 東京大学名誉教授 木元 教子 評論家

委員 青山英康(岡山大学名誉教授)、石井幹子(石井幹子デザイン事務所代表取締役)、石田久雄(「エネルギーと 環境」編集顧問)、伊藤輿朗(日本リゾートクラブ協会会長)、伊中義明(朝日新聞論説委員)、宇田川光雄(全 国子ども会連合会常務理事)、内山洋司(筑波大学教授)、大窪修二(日本PTA全国協議会会長)、大野重男(ハ ーモニィセンター理事長)、大山のぶ代(女優)、鬼塚喜八郎(スポーツ産業団体連合会会長)、小野寺一夫(全 国商店街振興組合連合会理事長)、加藤三郎(環境文明21代表理事)、川戸惠子(TBS解説委員)、菊池哲郎 (毎日新聞論説副委員長)、木全ミツ(女子教育奨励会代表世話人)、草野忠義(連合事務局長)、工藤泰志(言 論NPO代表)、ケント・ギルバート(カリフォルニア州弁護士)、小杉隆(日本野鳥の会会長)、兒玉明(日本 身体障害者団体連合会会長)、小山敬次郎(児童育成協会副理事長)、今野由梨(ダイヤル・サービス取締役社 長)、坂本春生(2005年日本国際博覧会協会事務総長)、佐藤禎一(日本学術振興会理事長)、佐藤年緒 (時事 通信社社会部編集委員)、澤登信子(コミュニティビジネス総合研究所代表)、清水文雄(「エネルギーと環境」 編集長、環境ジャーナリストの会会長)、菅沼堅吾(東京新聞政治部長)、高橋秀夫(経団連環境・技術本部長)、 竹内謙(全国地球温暖化防止活動推進センター共同議長)、ダニエル・カール(IDSインタートレード、山形 弁研究家)、田村哲夫(渋谷教育学園理事長)、中上英俊(住環境計画研究所所長)、西浦みどり(アマデウス・ インコーポレイテッド取締役社長)、橋本城二(省エネルギーセンター専務理事)、林寛子(中日新聞社会部次 長)、深海博明(慶應義塾大学名誉教授)、福川伸次(電通総研研究所長)、船田宗男(フジテレビジョン報道局 解説委員長)、松橋功(日本旅行業協会会長、ジェイティービー取締役会長)、松本秀作(日本青年会議所会頭)、 松本零士(中央青少年団体連絡協議会会長)、水野肇(医事評論家)、水野正人(ミズノ取締役社長)、三村光代 (日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会監事)、宮崎緑 (千葉商科大学助教授)、湯浅道男 (愛知学 院大学教授)
